



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <https://www.rideonexpresshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03)5444-3611
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,147	△2.3	350	△31.7	338	△33.4	156	△29.5
2024年3月期第3四半期	17,556	△7.2	513	△32.0	508	△27.5	221	△50.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 648百万円(161.0%) 2024年3月期第3四半期 248百万円(△44.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 16.00	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	22.75	—

四半期連結経営成績に関する注記

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 14,051	百万円 7,790	% 55.4
2024年3月期	12,978	7,263	56.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,787百万円 2024年3月期 7,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,229	△3.2	704	△34.0	658	△35.7	372	2.2	38.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) ライドオン・エースタート3号投、除外 一社(社名)
資事業有限責任組合
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	10,918,529株	2024年3月期	10,894,935株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,140,586株	2024年3月期	1,140,506株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	9,767,483株	2024年3月期3Q	9,744,273株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響が収まり人流が活発化したことや、雇用・所得環境改善の期待から、景気は堅調な推移をしている一方で、中東地域をめぐる情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰、歴史的な円安による物価の上昇等により、先行きの不透明感は増しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、フードデリバリーやテイクアウト等の中食需要が増加することで堅調に推移をしております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、ゴールデンウィークやお盆、年末年始などの繁忙期に実行したデリポイントの活用や、テレビCMなどの販売戦略により、対象期間の売上は堅調であり、売上高はほぼ予想どおりに推移をいたしました。しかしながら、前連結会計年度に実施した直営店の閉店、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」のサービス終了などにより、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。一方で、10月に実施した価格改定により売上原価の改善が見られるものの、仕入価格の高騰などに伴う上期の実績により、売上原価は増加しております。また、ゴールデンウィークや9月のシルバーウィーク、年末期間におけるテレビCMの放映や、積極的なデリポイント施策の実施等によるマーケティングコスト等がありましたが、売上高の減少に伴う変動費の減少により、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ減少いたしました。

営業外損益においては、街路整備事業に伴い移転した店舗の受取補償金、投資有価証券の評価損、加盟店舗の買い取りによる店舗買取損等を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高17,147百万円(前年同四半期比2.3%減)、営業利益350百万円(前年同四半期比31.7%減)、経常利益338百万円(前年同四半期比33.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益156百万円(前年同四半期比29.5%減)となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

① 店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」2店舗(直営店)、宅配御膳「釜寅」2店舗(直営店)、宅配寿司「すし上等!」2店舗(直営店1店舗、FC店1店舗)を出店し、宅配寿司「銀のさら」5店舗(FC店)、宅配御膳「釜寅」5店舗(FC店)、宅配寿司「すし上等!」5店舗(FC店)、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」12店舗(直営店)を閉店いたしました(※1)。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は宅配御膳「釜寅」1店舗の増加、宅配寿司「すし上等!」1店舗の減少となっております。

これにより当第3四半期連結会計期間末における店舗数は743店舗(直営店254店舗、FC店489店舗)、拠点数は373拠点(直営店105拠点、FC店268拠点)となりました(※2)。

※1 宅配代行サービス「ファインダイン」は、2024年5月26日をもってサービスを終了いたしました。

※2 当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

② 各ブランドの状況

商品戦略としましては、宅配寿司「銀のさら」では期間限定商品として「大生エビ」、「ピュアレッドサーモン」、10月からはエリア限定で「本マグロ大トロ」、「生本ズワイガニ」を使用した商品を提供いたしました。5月の「母の日」、6月の「父の日」におきましては、「銀のさら」WEB会員に対して調査を実施し、その回答結果を元に人気の寿司ネタを集めた特別商品「感謝(かんしゃ)」、「ありがとう」を、8月のお盆期間におきましては限定商品の「花火」、年末年始期間では「寿(ことぶき)」を、それぞれの期間で販売をしております。そして、公式サイト限定で販売するスペシャル商品として、「いま!これ!勝負ネタ」シリーズを数量限

定・期間限定で提供しております。4月には近畿大学水産研究所で人工ふ化から種苗生産として生まれた「近大生まれブリヒラ」、7月には北海道オホーツク海で獲れた天然のホタテを使用した「北海道特大ホタテ」、9月には北海道の海が育んだ「極上さんま」、10月にはエリア限定で「国産天然本マグロのたたき」、「天然エビ」を提供いたしました。また、当社初となる冷凍寿司「ご自宅にぎり寿司(岩手県秋)」を、10月より岩手県内やECサイトで販売を開始いたしました。

宅配御膳「釜寅」においては、前連結会計年度の3月より、ブランド誕生20周年を記念して「創業20周年キャンペーン」企画を実施しております。約5年の歳月をかけ大幅にリニューアルし、パワーアップさせた定番人気商品「鯛釜飯」の販売や、6月には具材を“2パターン”選べるハーフ&ハーフの釜飯で、さらにトッピングを選び自分好みにカスタマイズできる「選べる釜飯」を販売いたしました。また、公式サイト限定で販売するスペシャル商品として、北海道函館本線森駅の名物駅弁「いかめし阿部商店」とコラボレーションをした「柔らかイカ釜飯」を、10月より期間限定で販売しております。

なお、資源価格の上昇や円安等による仕入れ環境の変化を受けて、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」、宅配寿司「すし上等!」において、10月に商品価格の改定を行っております。

販売戦略としましては、利用機会の創出と新規顧客の獲得を目的として、繁忙期であるゴールデンウィークと9月のシルバーウィーク、11月から12月の年末期間にテレビCMを放映しております。また、自社電子ポイント「デリポイント」を活用し、さらなる利用機会を創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイントを発行し、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12月、1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、クリスマス期間限定の商品販売やデリポイントキャンペーン、年末年始には高級食材を使用した期間限定桶の提供及び早期WEB予約の受付、年末年始該当期間のお客様を対象としたデリポイントキャンペーンなど、お客様満足度・利便性及び収益性の向上、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM(※)の確立に向けた活動を行っております。また、電子決済サービスの導入を拡充するなど、顧客の利便性向上に努めております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

また、検証を進めておりました来店型の和食レストラン「銀のさら」につきましては、「美味しい蕎麦をお手軽に」をコンセプトにし、“蕎麦”をセルフサービス形式にて提供する新業態「最上(もがみ)製麺」へと、2024年12月に業態変更を行いました。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、競合や採用環境の変化により、今後の継続的なサービス提供が困難であるという結論に至りましたため、2024年5月26日をもってサービスを終了いたしました。

「専門店の美味しさをご自宅でも!」をコンセプトに、専門店のこだわりの味をお届けする宅配サービス「DEKIMATE」においては、牛タン、とんかつ、炭火烧肉、鰻等といった商品を提供し、検証を進めてまいります。

また、2024年4月18日付でライドオン・エースタート3号投資事業有限責任組合を設立いたしました。中長期的な視野で将来性のある技術系ベンチャー企業等への投資を推進していくことで、グループ全体として、短期的なシナジー効果に拘らず、先進技術への知見を深めていきたいと考えております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて1,072百万円増加し、14,051百万円（前連結会計年度末残高12,978百万円）となりました。これは主として、売掛金が1,122百万円、投資有価証券が1,024百万円、原材料及び貯蔵品が371百万円増加した一方で、現金及び預金が1,556百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて545百万円増加し、6,261百万円（前連結会計年度末残高5,715百万円）となりました。これは主として、買掛金が1,362百万円増加した一方で、長期借入金が460百万円、未払法人税等が133百万円、未払金が118百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて527百万円増加し、7,790百万円（前連結会計年度末残高7,263百万円）となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が491百万円、新株式の発行により24百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益156百万円の計上により増加した一方で、配当金146百万円の実施により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年9月25日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,471,750	5,915,738
売掛金	1,072,321	2,194,422
商品	147,381	128,947
原材料及び貯蔵品	181,352	553,346
その他	678,565	987,068
貸倒引当金	△9,344	△16,266
流動資産合計	9,542,027	9,763,257
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	455,939	503,648
その他（純額）	184,613	218,653
有形固定資産合計	640,553	722,301
無形固定資産		
	342,533	290,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1,432,463	2,456,735
繰延税金資産	316,001	126,671
差入保証金	669,179	664,231
その他	63,860	64,265
貸倒引当金	△27,822	△36,305
投資その他の資産合計	2,453,681	3,275,597
固定資産合計	3,436,767	4,288,521
資産合計	12,978,795	14,051,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,135,697	2,498,115
1年内返済予定の長期借入金	613,728	613,728
未払金	961,813	842,882
未払法人税等	183,033	49,621
契約負債	50,460	41,723
ポイント引当金	131,008	159,726
株主優待引当金	85,705	32,926
その他	350,651	245,091
流動負債合計	3,512,098	4,483,815
固定負債		
長期借入金	1,661,367	1,201,071
資産除去債務	181,027	185,736
繰延税金負債	-	27,768
その他	360,909	362,666
固定負債合計	2,203,304	1,777,242
負債合計	5,715,402	6,261,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,100	1,091,393
資本剰余金	982,721	995,013
利益剰余金	6,750,405	6,760,376
自己株式	△1,700,321	△1,700,405
株主資本合計	7,111,906	7,146,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,024	641,472
その他の包括利益累計額合計	150,024	641,472
非支配株主持分	1,461	2,869
純資産合計	7,263,392	7,790,720
負債純資産合計	12,978,795	14,051,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	17,556,155	17,147,181
売上原価	9,089,828	9,142,060
売上総利益	8,466,327	8,005,120
販売費及び一般管理費	7,952,609	7,654,256
営業利益	513,717	350,864
営業外収益		
受取利息	1,194	1,365
為替差益	1	0
受取補償金	-	35,853
固定資産売却益	25,235	21,967
業務受託料	4,254	4,254
投資事業組合運用益	-	7,843
投資有価証券売却益	176,914	-
その他	7,767	7,469
営業外収益合計	215,367	78,755
営業外費用		
支払利息	7,593	6,065
固定資産除売却損	15,476	11,948
加盟店舗買取損	18,190	31,951
投資事業組合運用損	1,345	-
投資有価証券評価損	175,390	33,697
その他	2,449	7,053
営業外費用合計	220,443	90,716
経常利益	508,641	338,903
特別利益		
受取保険金	1,607	4,228
特別利益合計	1,607	4,228
特別損失		
リース解約損	7,263	8,134
その他	359	-
特別損失合計	7,622	8,134
税金等調整前四半期純利益	502,626	334,997
法人税等	280,913	178,764
四半期純利益	221,712	156,232
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△54
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,702	156,287

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	221,712	156,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,591	491,910
その他の包括利益合計	26,591	491,910
四半期包括利益	248,303	648,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,289	647,735
非支配株主に係る四半期包括利益	14	407

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、宅配事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	220,787千円	193,469千円